

H29. 8. 25 東淀川区区政会議 健康・福祉部会 学習会 議事概要

※枠内は委員意見、枠外は区役所職員

日時・場所 平成 29 年 8 月 25 日(金)午後 7～9 時。東淀川区役所 3 階 304 会議室

出席者 健康・福祉部会委員 6 名、他部会委員 2 名、府議会議員 1 名

議題 1 受動喫煙について

副流煙・呼出煙は、一酸化炭素やニコチンなど有害物質が主流煙の数倍。化学物質が約 4000 種類、有害物質約 200 種類、発がん物質 60 種類以上が含まれる。3 次喫煙という呼出煙は吸って 30 分間は吐く息に有害物質が含まれる。東淀川区は大阪市全体と比べると女性の喫煙率が高い。健康局の調査では、妊娠中の喫煙率は減るがこどもが 3 か月になると増えてしまう。家庭内での受動喫煙 16.8%。妊婦さんなどに指導していきたい。

(こどもへの受動喫煙について)

- 赤ちゃんを抱っこして副流煙など関係なくプカプカしている姿をよく見る。自分への健康被害をわかって吸いたい人は吸えばいいが、こどもに悪影響が出るという視点で取り組んでほしい。赤ちゃんを抱っこして吸うのはこどものことより自分の欲求が勝っているから。こどもが大人に大事にされているという環境が大事。こどもの貧困や自尊心にも関係する。
- たばこ自体は規制できないが、依存性があるようなヘビースモーカーは 1 割。残り 9 割にこどもに影響を与えないようなマナーや健康の害の周知必要。たばこ販売所に啓発物を貼るなど。
- (喫煙者の意見として) マナー守り依存性ない。大人の遊びということも考えていただけたら。

- ・少しずつ喫煙率減っているが、たばこの害を知っていてもなかなかやめられない人が多い。こどもの前で吸わないと思っても依存症もある。治療につなげるようなところもやっていきたい。

議題 2 「総合的な相談支援体制の充実」モデル事業事例から見てきた課題まとめについて

・区政会議意見により、複合課題世帯への支援について事業反映。合致する市のモデル事業の「総合的な相談支援体制の充実」も開始。これまで実施してきたの課題としては、①連絡先の役割や強みを理解していない②他分野の制度を把握していない。③精神疾患が疑われる方・ごみ屋敷・ギャンブルやアルコール障がい等は長期化し本来業務に支障が出るなどじっくりと支援することが難しい。①②については、整理し冊子などにまとめて作成したい。③主たる担当を決めて精神の担当なども入りチーム支援して取り組みができれば。

・部会で 24 時間相談できる仕組みがほしいと意見。市の事業、「休日夜間福祉電話相談」(24 時間対応)や「救急安心センターおおさか」、「こころの健康センター」に設置の「ひきこもり相談窓口事業」について紹介

(ごみ屋敷やアルコール依存症等の方への支援について)

- こどもの精神について診てもらえるところが少ない。ごみ屋敷もアルコールも継続して治療が必要。以前、中途半端に途切れてどこに行ったかわからないという話があったが、治療が途切れた人に区役所が働きかけるなどできないか。
- 地域包括支援センターと区役所の生活保護や高齢担当など様々な機関が連携して対応しているのは頼もしく思う。ごみ屋敷やアルコール依存症で治療につながっているケース少ないのでは。生活が破たんしていても本人に治療の意思がないとどうしようもない。深刻な相談ほどどうやって支援すればいいのか難しい。
- 本人はごみとっていない。包括支援Cのヘルパーが掃除支援できるものではない。本人のタイミングを見て皆で一斉に掃除して暮らせる環境にするところをフォローしていただけたら。
- 幼児福祉施設にいたが、面談すると表には出ていないがほぼごみ屋敷ではという家庭が多い。感覚では4人に1人くらい。貧困家庭は部屋が汚かったり生活ができていない。深刻な問題。こどもに積極的に「きれいにしたら気持ちいい」ということを伝えないと。精神科医療も大事だが、学校でも家に入れない。区役所の福祉担当の方、子どもの家のチェックをして早い段階で支援できないか。
- 地域としても関わりたいが家の中に入れない。入り込むすべがない。何もできず区役所に連絡するのだが。どうやって入っているのか。素直に聞いてくれたらいいがうまくいかない。
- 何度も会って話を聞いてタイミングを見ること。話し方や知識、悪いことの経験とかその人の気持ちをわかることも重要。自分を見せる。区役所ももっと外に出て話をしてほしい。

- ・病院との連携はしている。退院時に福祉相談員が一緒に行ったり、病院と合同のケース会議も。
- ・いわゆる「ごみ屋敷」の条例の趣旨は「住居における物品等の堆積による不良な状態適正化」。ごみでなく「物品」であり本人が処分を希望した時の経済的支援。ごみと認識してもらい中に入れてもらうだけで大変。説得と対話が重要。局でも昨年の経済支援は0件だったという。
- ・困りごとを抱える人を少しでも早い段階で行政の機関につなぎ継続して支援するよう取り組みたい。

(議員) 府で脳機能障がいの研究。こどもの頃の家庭内暴力や貧困で脳機能障がいが発生し精神疾患や認知症につながっているのではという研究。できるだけ早く治療につながる事が大事。